

令和8年度（第69期）事業計画 及び収支予算概要

公益財団法人 福島県産業振興センター
FUKUSHIMA CENTER FOR INDUSTRIAL PROMOTION

目 次

□ 事業計画

◆ 事業体系

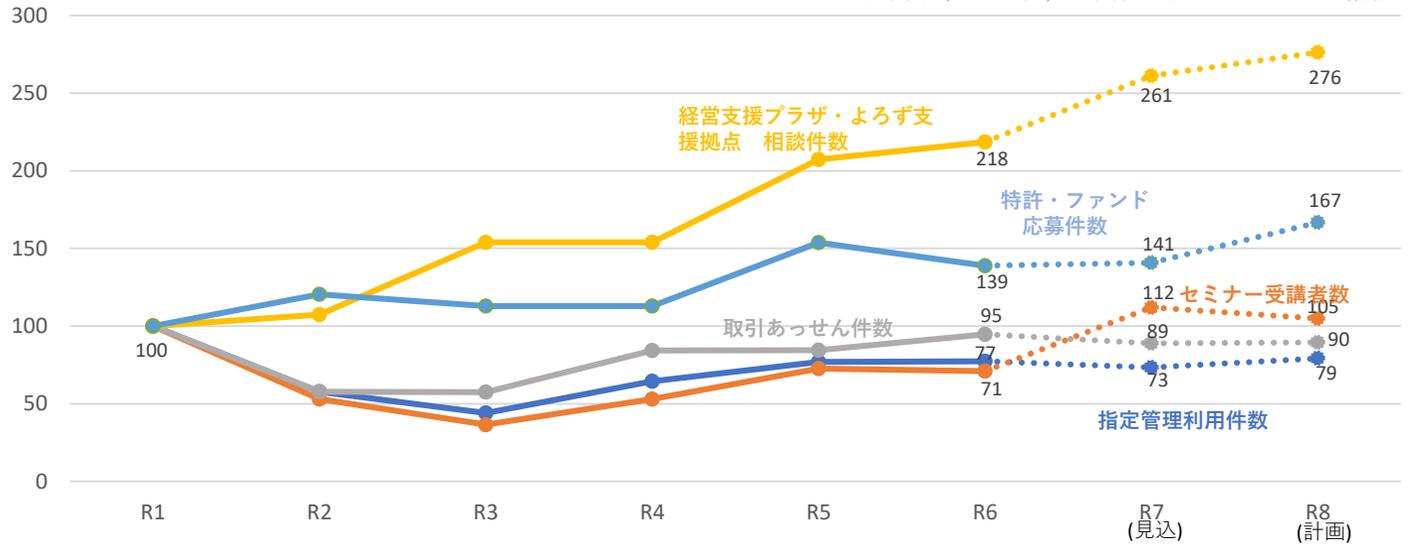
I	経営課題へのワンストップ総合支援	．．．．．	P 5
II	新たな産業の創出・技術革新支援	．．．．．	P 1 2
III	より確かな経営基盤強化への支援	．．．．．	P 1 8
IV	変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	．．．．．	P 2 2
V	公の施設の管理運営による多様な交流の促進	．．．．．	P 2 4

□ 収支予算概要

1	正味財産当初予算書（要約）	．．．．．	P 2 5
2	計画推進に向けた取組み	．．．．．	P 2 6

令和8年度事業計画の概要

※R1年度（コロナ前）の実績を100としたときの推移



経営環境と課題

- ▶ エネルギーや原材料価格の高止まり
- ▶ 人手不足による人件費の高騰
- ▶ 価格転嫁の停滞
- ▶ 金利上昇による資金調達コストの増加
- ▶ 世界情勢の変動

継続事業

【中期事業計画1年目（R7）の実績見込み】

- ▶ 経営課題が複雑・多様化しており、相談件数は更に増加傾向にある。
- ▶ 新たな事業展開を目指した研究開発意欲の高まりが見られ、特許・ファンド応募件数は増加傾向にある。

【R8年度計画】
他機関連携強化による
継続支援

新規・拡充事業

中小企業生産性向上推進事業（県 420,069千円）
生産性向上支援センター事業（国 54,000千円）

米国関税措置・物価高緊急対策事業
（県 93,061千円）
前年比 74,000千円増

中小企業「売上UP」応援事業（県 111,460千円）
前年比 69,018千円増

【R8年度計画】
総事業費
約6億円増額による
新たな支援

◆ 事業体系

福島県の産業振興支援

公益目的事業会計1

I 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

- (1) 経営支援プラザ等運営事業（専門家派遣事業等）
- (2) よろず支援拠点事業
- 新** (3) 生産性向上支援事業
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業
- (5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- (6) デジタル化促進支援事業

拡充 (7) 米国関税措置・物価高緊急対策事業

2 中小企業の再生支援

- (1) 中小企業活性化事業
- (2) 産業復興相談センター事業

II 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

- (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業
- (2) 創業促進支援事業
- (3) 技術系創業促進支援事業

2 知的財産戦略の支援

- (1) 産業財産権取得支援事業

3 技術革新・研究開発の支援

- (1) ふくしま産業応援ファンド事業
- (2) 競争的研究資金獲得支援事業

公益目的事業会計2

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

- (1) 機械貸与事業

2 取引先の拡大支援

- 拡充** (1) 取引先拡大支援事業
- (2) 食料品関連産業販路開拓支援事業
 - (3) 上海拠点運営事業

3 被災事業者等の資金支援

- (1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業
- (2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業
- (3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

IV 変革の時代を乗り越切る人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

- (1) 産業人材育成支援事業
- (2) 製造中核人材育成支援事業
- (3) イノベーション推進人材育成支援事業
- (4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

- (1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営
- (2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営
- (3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

(1) 経営支援プラザ等運営事業

132,689千円（福島県補助金ほか）前年度比 +約9,000千円

中小企業等からの経営上の相談に対して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行う。

四半期ごとに県内中小企業景気動向調査（DI調査）を実施し、分析結果やその他有用な情報などをホームページ、メールマガジンにより情報提供する。

① 経営支援プラザの運営

窓口専門スタッフ	5名
----------	----

② 専門家派遣制度

一般枠	延べ195回
復興・事業承継・事業者BCP枠	延べ4回

③ 専門家活用セミナー

専門家活用セミナー	1テーマ (計4日間)
-----------	----------------

④ BCP（事業継続計画）策定支援

セミナー等により県内事業者のBCP策定を支援する。

POINT

- ・窓口専門スタッフの金融機関訪問や過去支援案件へのフォローアップによる案件掘り起こしを行い、個別具体的な課題に対して専門家の活用を提案します
- ・センター各部署と連携した企業支援を行います
- ・事業者ニーズに沿った専門家活用セミナーを開催します

	指標	計画
重点	課題解決件数（件）	65
活動	専門家派遣回数（回）	160
	支援事業者数（名寄せ後：者）	120

(2) よろず支援拠点事業

69,803千円（東北経済産業局受託金）前年度比 +約5,400千円

県内7ヶ所にサテライトを設置し、中小企業・小規模事業者が抱える多様な経営課題の相談に対応する。また、伴走型支援や、他の支援機関との連携支援を行い、事業者の本質的な課題の解決を目指す。

POINT

- ・ 中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターとの3機関連携により、適切なタイミングでの課題解決を図ります
- ・ 経営課題に応じた伴走支援や、商工会や商工会議所等の他の支援機関との連携を強化します

指標

計画

重点	課題解決件数（件）	730
活動	支援事業者数（名寄せ後：者）	1,320

3 機関連携推進会議



地域支援機関連携フォーラム

令和7年度 福島県よろず支援拠点 地域支援機関連携フォーラム

生産性向上支援センターの設立について

急速に進むデジタル技術の活用や少子高齢化に伴う人手不足、コストの削減や品質向上もまた、中小企業が直面している経営課題となっています。専門家が企業の現場を診断し、経験豊富な生産性アドバイザーが、診断結果に基づき段階に応じた生産性向上の取組みを支援します。

開催日時 2026年3月19日（木）
14:00～17:00（13:30開場）

会場 郡山商工会議所会館 6F（中ホールA）
ハイブリッド開催
※Microsoft Teamsによるオンライン配信も同時に行います。

WEBお申し込み 申込締切 2月27日 17:00

QRコードまたは下記URLからアクセスしていただき、申込フォームに必要事項を入力の上、送信してください。オンライン視聴をご希望された方へ後日配信URLをメールにてお送りいたします。会場参加につきましては、定員になり次第締め切りとさせていただきますのでご了承ください。FAX or メールでお申し込みの場合は裏面をご確認ください。

https://fukushima-yorozu.jp/conference_reservation/

(3) 生産性向上支援事業（新規）

① 生産性向上支援センター事業

54,000千円（東北経済産業局受託金）

令和8年4月、よろず支援拠点内に「生産性向上支援センター」を新たに設置する。同センターには統括サポーター及びサポーターを配置し、中小企業・小規模事業者からの生産性向上（5S、工程改善、省力化、デジタル化等）に関する相談に対応し、複数回の現場支援を通じて生産性向上に向けた提案・助言を行う。

支援完了件数	36件
支援事業者数	145件

POINT

- ・サポーターの支援により生産性向上計画を策定
- ・生産性向上計画の実行や進捗管理をサポーターが伴走支援します
- ・経営支援プラザやよろず支援拠点から橋渡しを受け、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援します

② 中小企業等生産性向上推進事業

420,069千円（福島県補助金）

(ア) 生産性向上計画策定等支援

専門家等を派遣し、生産性向上の効果が得られる計画の策定や実行に係る指導・助言を行う。

専門家派遣	延べ125回
-------	--------

(イ) 生産性向上計画実施補助金

(ア)による専門家派遣による支援の他、独力等で策定した生産性向上計画を実施するのに要する経費の一部を補助する。

補助上限額	2,000千円
助成率	補助対象経費の3分の2以内
件数	200件

POINT

- ・商工3団体（福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会）、国が設置する生産性向上支援センターと連携し、生産性向上を支援します

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業

151,613千円（東北経済産業局受託金）

親族内承継、従業員承継、第三者承継（M&A）について、計画策定やマッチング支援を行う。また、必要に応じて登録機関への橋渡しや創業者への事業引継ぎを支援することで、円滑な承継・引継ぎと創業促進を目指す。

POINT

- ・ 中小企業活性化協議会、よろず支援拠点との3機関連携により、適切なタイミングでの課題解決を図ります
- ・ 商工団体等と連携して実施するアンケート先への訪問やネットワーク強化のための情報連絡会を開催します

② 事業承継支援人材育成事業

3,156千円（福島県受託金）

親族内承継や第三者承継、事業承継税制の相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。

中小企業支援担当者育成研修会	1回
事業承継税制等活用研修会	1回
事業承継税制等支援者養成研修会	1回

POINT

- ・ 中小企業支援担当者向けの研修を開催します

指 標

計 画

重点	成約件数（件）	40
活動	新規相談件数（件）	350

(5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

55,609千円（福島県受託金）

プロフェッショナル人材の活用による地方への人材還流、集積を促進するため、人材のマッチング(雇用、副業・兼業)などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

 **POINT**

- ・金融機関などの関係機関との連携を強化し、訪問活動、アンケート等により継続的に企業の人材ニーズを発掘し、プロフェッショナル人材の活用を促進します

	指 標	計 画
重点	成約件数（件）	58
活動	相談件数（件）	255

(6) デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などにより、デジタル化促進を総合的に支援する。

 **POINT**

- ・デジタル化による業務効率化や、SNSを活用した販路開拓などの相談に対応します

	指 標	計 画
重点	課題解決件数（件）	160
活動	専門家派遣回数（回）	15
	支援事業者数（名寄せ後：者）	265

(7) 米国関税措置・物価高緊急対策事業（拡充）

93,061千円（福島県補助金）前年度比 +約74,000千円

① 福島県専門家活用経営支援事業
（米国関税措置・物価高対策枠）

米国関税措置又は物価高による影響を受けている企業に対し、課題解決に向けた専門家等を派遣し、診断・助言を行う。

専門家派遣	延べ20回
-------	-------

② 福島県米国関税措置・物価高緊急対策事業補助金

①による専門家から診断・助言を受けた企業に対し、商品開発や販路拡大、生産効率の向上等の取組に要する経費の一部を補助する。

補助上限額	1,000千円
助成率	補助対象経費の3分の2以内



POINT

・米国関税措置や物価高の影響を受けている企業に対し、その影響を最小化するために専門家によるアドバイスと補助金により支援します

I 経営課題へのワンストップ総合支援

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業活性化事業

347,842千円 (東北経済産業局受託金ほか) 前年度比 -約24,000千円
※(2)福島県産業復興相談センター事業を含む

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一体的に支援していく。

中小企業からの幅広い相談に対応し、中小企業の各フェーズに合わせた経営改善支援を実施する。

また、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

従来型	1件あたりの総額310万円を上限に、その3分の2を支援
早期型	1件あたりの総額35万円を上限に、その3分の2を支援

POINT

- ・よろず支援拠点、事業承継引継ぎ支援センター他、保証協会や金融機関、商工会、商工会議所等の他の支援機関との連携を強化します
- ・収益力改善から再チャレンジまで、一体的かつ早期に支援を実施します

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、各種相談対応、事業計画策定、既往債権買取支援のエグジットへ向けてのフォローアップを強化する。

	指標	計画
参考	相談件数 (件)	-
	エグジット件数 (件)	4

指標

計画

重点	再生計画完了件数 (件)	-
活動	相談件数 (件)	160
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	30

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

154,000千円（福島県受託金）

「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、再エネ・水素関連産業分野等における県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出等のため、ネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大及び海外展開を総合的・一体的に支援する。

- ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営
- イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘
- ウ 再エネ人材育成伴走支援
- エ 再エネ事業化伴走支援
- オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

POINT

- ・新規会員の掘り起こしを行います
- ・会員を対象としたセミナーやビジネスマッチングを開催します
- ・会員企業が設立した事業化ワーキンググループの活動に対して支援します
- ・活動状況をHPや首都圏での展示会を活用して外部へ発信します

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連事業推進委託業務

14,060千円（福島県受託金）

「福島イノベーション・コースト構想」重点分野の一つである「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業創出に向けた取組を推進するため、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の運営を通じたネットワークの構築及び新規参入（事業化ワーキンググループ創成）の支援を行う。

POINT

- ・太陽光、バイオマスなどの再エネ関連分野で、再エネ研究会と情報共有し、リサイクルまで見据えた連携を推進します
- ・既設の事業化ワーキンググループに対し、事業化に向けた体制作りを中心とする支援を行います
- ・エネルギー・環境・リサイクル関係の新規事業創造に向けた情報発信を行います

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務

10,400千円（福島県受託金）

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、県内企業・自治体、研究機関、教育機関、金融機関と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営する。

また、テクノアカデミー及び県立工業高校の生徒向け基礎講座についても、継続して実施する。

指標		計画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	38
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会新規登録者数（者）	50
	エネルギー・エージェンシーふくしまによる事業化支援件数（件）	30

(2) 創業促進支援事業

① 地域課題解決型起業支援事業

79,948千円（福島県補助金）

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、社会性・事業性・必要性の観点を持って新たに創業する方、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内



POINT

- ・創業支援窓口となる支援機関と情報共有を密にし、創業希望者の本事業の活用が進むよう連携を強化します
- ・相談受付方法（オンライン対応）を拡充し利便性の向上を図ります
- ・チラシやWEBの広報拡充による事業PRを強化します

指標		計画
重点	起業者数（者）	30
活動	応募件数（件）	75

(3) 技術系創業促進支援事業

① テック系起業家支援事業

22,333千円（福島県受託金）

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援する。



県内企業とのマッチングで開発されたスタートアップ(エースバイオアナリシス(株))の分析装置向け専用ソフトウェア



スタートアップセミナー

POINT

- ・技術系コーディネーターが寄り添いながら、あらゆる課題解決を支援します
- ・イノベ機構、テクノポリス推進機構など、他の支援機関とも連携しながら支援します

② アカデミアシーズ創出等事業

46,509千円（福島県受託金）

県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や土壌の醸成等の更なる推進を図るため、県内大学等と連携し、候補者の発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施する。

また、県の創業支援ウェブサイト「ビズスタふくしま」の運営も行い、創業支援情報を広く発信する。

POINT

- ・技術系コーディネーターが県内大学等を訪問し、起業意欲のある教員等の発掘や伴走支援を行います
- ・事業化に向けた試作開発も支援します

	指標	計画
重点	技術系コーディネーターによるマッチング件数（件）	12
活動	技術系コーディネーターによる相談対応件数（件）	100

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業

9,566千円（福島県補助金）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成する。

助成限度額	調査：15万円 出願：25万円（1件あたり計40万円） 条件を満たした場合、複数出願も対象
助成率	助成対象経費の2分の1以内



POINT

- ・年度内であれば、調査・出願後の申請も可能です
- ・出願人の住所が福島県内で1つの発明に対する出願であれば複数出願ができ、上限は100万円になります

② 海外出願支援事業

6,093千円（東北経済産業局補助金）

中小企業に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

助成限度額	特許	: 150万円
	実用新案・意匠・商標	: 60万円
助成率	冒認対策商標	: 30万円
	（複数案件の場合、1企業あたり上限300万円）	
助成率		助成対象経費の2分の1以内



POINT

- ・複数国への出願をまとめて申請できます

指 標		計 画	
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	40
		外国	6
活動	助成金採択件数（件）	国内	42
		外国	6
	助成金応募件数（件）	国内	44
		外国	6

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

基金50億1千万円／事業費36,422千円（基金運用益、福島県補助金）
前年度比 **+約8,400千円**

県内中小企業にかかる新製品・新技術及びその構想について、市場調査や事業可能性調査及び開発を支援することにより、新産業の創出、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。

① 製品開発・事業化促進経費助成事業

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

POINT

- ・年2回の募集を予定しており、2回目は年度を跨いだ期間設定によって、企業側の事業期間を確保しています
- ・技術開発等事業は500万円が上限額です

② 中小企業育成支援事業

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内



助成金公募のお知らせ
ふくしま産業応援ファンド
百何回もお考えの福島県内中小企業への支援へ
日本経済再生、成長戦略推進、地域活性化、雇用創出
2分の1を助成します

事前相談期間 令和8年2月2日～2月27日金
申請書提出期間 令和8年2月6日～3月6日金
助成対象期間 交付決定日(5月上旬予定)～令和9年1月31日まで
(販路開拓事業・中小企業育成支援事業は令和9年3月20日まで)
次期公募は令和9年秋～令和10年上半期を予定しています。

事業可能性等調査事業	助成対象経費	対象経費	助成率	助成上限額
	<ul style="list-style-type: none"> 市場調査 事業可能性調査 その他の経費 			100万円



令和5年度採択
事業可能性調査
地元農作物を用いた清涼飲料水の開発と機能性調査



技術開発等事業	20以内の予算に申請する 県内に事業拠点を有する 中小企業・小中企業・専 業技術者・技術者等 が主たる ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳	助成対象経費の1/2以内	500万円
販路開拓事業	(小から大企業まで対象)	助成対象経費の1/2以内	100万円
中小企業育成支援事業	県内の上場企業、非上場企業、小規模企業、専業技術者、技術者等	助成対象経費の10/10以内	100万円

相談予約はこちら <https://times.net/s/f-tech/3e1ac402>
申請の詳細はこちら <https://fukushima-techno.com/r/>



令和4年度・令和5年度採択
技術開発
産業動物（牛）の見守りシステムの開発

指標		計画
重点	製品開発等事業化件数（件）	5
活動	応募件数（件）	40
	採択者訪問件数（件）	20

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

321千円（東北経済産業局補助金）

産学官による緊密な連携の下、国等の競争的研究資金を活用して中小企業等の研究開発を支援し、新たな産業の集積・育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた意欲的・創造的な活動を支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）では、継続事業1件について引き続き事業管理機関として参画するとともに、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対して事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

1	研究テーマ	ナノクレイを活用した多様な細胞に対する3次元培養技術の適応と新規用途開発
	参画機関	クニミネ工業（株）、大阪大学

（参考）Go-Tech事業概要

実施機関：経済産業省
 補助事業期間：2～3年
 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年9,750万円以内
 補助率：（中小企業等）原則2/3以内
 （大学・公設試等）原則定額

POINT

- ・Go-Tech事業に進む前に、可能性調査や研究開発が必要な場合には、ふくしま産業応援ファンド事業も活用できます
- ・Go-Tech事業に限らず、様々な競争的研究資金への応募から活用までを支援します

指標		計画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	競争的研究資金の応募件数（件）	10
	競争的研究資金の相談件数（件）	100

(1) 機械貸与事業

1,000,000千円（福島県借入金）／事業費858,353千円

中小企業者等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援する。

	①割賦販売	②リース取引
限度額	100,000千円	100,000千円
期間	10年以内	10年以内
損料率	割賦損料率 0.3～3.0%まで8段階	月額リース料率 0.904～3.038%まで8段階
予算枠	800,000千円	200,000千円

POINT

・市中金利は上昇していますが、本制度の料率の設定を据置きます

令和4年度から料率の引き下げ、保証金撤廃、手形廃止

長期・低利の割賦販売・リースで
設備投資を応援します!

機械設備類貸与制度

機械設備類を当センターが購入し、その代金を分割又は一定のリース料でお支払いいただく割賦販売・ファイナンスリース制度



まずはご連絡ください

お問い合わせ：公益財団法人福島県産業振興センター

TEL 資金支援課 024-525-4075

住所 〒960-8053 福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま6階

メール setubi@f-open.or.jp

	指標	計画
重点	設備投資完了件数（件）	30
活動	申込件数（件）	35
	決定件数（件）	30

(1) 取引先拡大支援事業（拡充）

① 中小企業「売上げUP」応援事業

111,460千円（福島県補助金ほか）前年度比+約69,000千円

企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに県内中小企業の国内外への展示会出展支援や商談会の開催及び発注情報の収集・掘り起こしを行う。

販路拡大 助成支援 (新)	海外市場調査等	10件
	商談会・展示会出展 国内	20件
	商談会・展示会出展 海外	5件
	海外企業との商談	10件
福島広域商談会		1回
宮城・福島合同商談会		1回
ものづくりワールド（東京）出展支援（新）		1回
首都圏発注企業開拓推進		随時

② 輸送用機械関連産業育成事業

3,853千円（福島県補助金）

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催し、次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を実施する。

東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	1回
-------------------------------	----

③ 次世代モビリティ・EV参入促進事業

22,746千円（福島県受託金ほか）

主要産業である自動車関連産業において、電動化対応や次世代モビリティ分野への参入・販路拡大を図るため、セミナーやワークショップ、特定メーカーでの展示商談会及び大規模展示会への出展支援等を実施する。

次世代モビリティワークショップ・現地視察	3回
電動化対応ワークショップ・セミナー	5回
専門家派遣（生産改善活動）	12回
ふくしま企業連携取引商談会	1回
特定メーカーとの展示商談会	1回
大規模展示会出展支援	1回



POINT

- ・ 特定メーカーでの展示商談会や大規模展示会への出展支援等により、販路拡大を支援します
- ・ 県内外の企業訪問によるタイムリーな情報の収集と適切な紹介あっせんを実施します

	指標	計画
重点	取引あっせん成立件数（件）	93
活動	取引あっせん件数（件）	1,510

(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業

16,358千円
((公財)全国中小企業振興機関協会補助金ほか)

度重なる災害や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し販路開拓を支援する。

大規模展示会出展支援

2回

POINT

- ・ 出展者に対しては、よろず支援拠点と連携して事前セミナー及び個別伴走支援を実施し、展示会出展の効果を最大化するための支援を行います

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	20
活動	商談件数 (件)	200

(3) 上海拠点運営事業

31,737千円 (福島県受託金ほか)

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と復興の情報発信、また観光誘客を図るため、各種イベントへの出展によるPR活動や旅行会社への訪問活動等により、中国からのインバウンド誘客促進を行う。

POINT

- ・ 展示会への出展支援やオンライン商談会などの開催を通じた、企業間マッチングの機会を創出します
- ・ 商談会などを通じた伝統的工芸品など県産品の販路拡大支援を行います
- ・ インバウンド誘客に向けた現地旅行会社対象のBtoBセミナーの開催や、広域周遊の旅行提案に向けた近隣県事務所間の連携を実施します

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震

貸付予算枠11億5,460万円:事務費充当基金72億6,400万円(福島県借入金)
 予算枠90億円、貸付決定累計額81億8,539万円(令和8年1月末時点(辞退除く))

② 令和元年台風19号等

貸付予算枠7,700万円(福島県借入金)/
 事業費2,483千円(独)中小企業基盤整備機構助成金
 予算枠1億8,670万円、貸付決定累計額1億970万円(令和8年1月末時点)

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象経費+消費税-補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置 ①:5年以内 ②:3年以内)
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

貸付予算枠46億2,000万円:事務費充当基金311億円(福島県借入金)
 貸付決定累計額157億5,464万7千円(令和8年1月末時点(辞退除く))

① 移転資金

② 継続再開資金

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

③ 再開展開資金

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象経費+消費税-補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業 基金管理事業

基金820億1,463万円(経済産業省補助金(長期預かり金))
 事業費291,721千円(基金取崩し益)

※令和8年度に、275.1億円の基金追加造成

(1) 産業人材育成支援事業

10,800千円（企業等負担金ほか）

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材の育成を目的に、21テーマの研修を開催する。

コース		回数	募集人数	開催場所
階層別研修		6回	160名	郡山市 オンライン
実務研修	企業経営・管理会計	3回	70名	
	組織マネジメント	2回	40名	
	人事・労務	3回	60名	
	営業・マーケティング	1回	30名	
	生産管理	2回	50名	
	デジタル・カーボン ニュートラル ※内1回は 専門家活用セミナー	4回	90名	

 POINT

- ・企業の総合力の底上げに貢献するため、「階層別研修」、「実務研修」の2本柱の構成からなる研修を実施します
- ・新入社員から経営者まで、受講者参加型の個人ワーク・グループワークを中心とし、役割認識や部下の指導・育成、実務のスキルアップに役立つ知識や技法を習得する実践的な講座を開催します

指標		計画
重点	受講者数（人）	400
活動	受講者の肯定的評価（%）	95.0

(2) 製造中核人材育成支援事業

5,841千円（企業等負担金）

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材を育成するため、福島県ハイテクプラザと連携し、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	信頼性評価技術の最新動向、異物解析セミナーなど	16回	280名	郡山市
I S O研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成の各セミナー	11回	204名	
一般研修	なぜなぜ分析演習等のセミナー	3回	72名	

POINT

- ・ 社会情勢を踏まえ、企業が必要とするテーマを取り込み、内容を充実させます
- ・ 技術研修では、新たにデジタル技術で理解を深める「材料力学」をテーマとしたセミナーを開催します

	指標	計画
重点	事後調査における効果的評価（%）	85.0
活動	受講者数（人）	500

(3) イノベーション推進人材育成支援事業

急激に刻々と変化する社会において、DXや脱炭素化などをはじめ、事業承継や人材の確保、次世代自動車への対応など、様々な課題が生じている。これらの課題に対応して、変革の時代を乗り越えることができる人材を育成するため各種セミナーを実施する。

※令和8年度に実施予定のテーマ

開催スケジュール	分野	テーマ
令和8年10月	デジタル	SNS活用(基礎編)
令和8年11月	デジタル	SNS活用(中級編)
令和9年1月	デジタル	生成AI
令和9年1月	カーボンニュートラル	脱炭素化
未定	次世代自動車	次世代モビリティ参入促進
未定	未定	未定 (よろず支援拠点にて時流に沿ったセミナーを計画)

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

情報・技術・文化等の交流を促進するため、福島県産業交流館を公の施設として公平・公明に運営しつつ、MICE（マイルス）施設として多くの人が集い、交流し、賑わう場所にする。

POINT

- ・ 様々なイベントや会議等を誘致し、貸館します
- ・ 貸館するイベント等を積極的に周知し、多くの入場者を呼び込みます
- ・ 施設・設備等を常に安全・安心、清潔、快適に利用できるよう管理・提供し、利用者の満足度を高めます

	指標	計画
重点	入場者数（千人）	420
活動	施設稼働率（%）	52.0
	利用件数（件）	1,350

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務の実施と、日常における施設・設備の維持管理を行う。

1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりへの取り組みによる、活動・交流の場の提供を行う。

POINT

- ・ SNSやホームページを活用し、新規利用者の増加や利便性の向上を図ります
- ・ 利用者の新たなニーズも踏まえた環境整備に引き続き取り組みます

	指標	計画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率（%）	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率（%）	65.0
活動	利用件数（件）	1,800

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を実施する。

1 令和8年度 正味財産当初予算書（要約）

（千円）

	R8	R7	前年度比
経常収益	4,179,684	3,511,949	667,735
運用益収益	522,007	522,180	▲173
事業収益	1,447,977	1,443,268	4,709
受取補助金・受託金	2,187,269	1,526,955	①660,314
受取負担金	15,221	12,606	2,615
受取助成金	2,481	2,410	71
雑収益	4,729	4,530	199
経常費用	4,211,763	3,592,986	618,777
人件費	866,318	819,602	②46,716
事務費	247,880	260,619	▲12,739
助成金	643,990	140,012	③503,978
返還準備金繰入	412,918	425,966	▲13,048
当期経常増減額	▲32,079	▲81,037	48,958
経常外収益	18,871	14,525	4,346
準備金戻入益	18,871	14,525	4,346
経常外費用	0	1,155	▲1,155
その他	0	1,155	▲1,155
当期一般正味財産増減額	▲13,460	▲67,916	54,456
一般正味財産期末残高	1,977,296	1,979,928	▲2,632
指定正味財産期末残高	1,554,704	1,554,704	0
正味財産期末残高	3,532,000	3,534,632	▲2,632

【概要】

- 「経常収益」は対前年比で増加

①受取補助金・受託金

- ・【拡充】米国関税措置・物価高緊急対策事業、【新規】生産性向上支援事業、【拡充】売上UP応援事業の事業費増。

- 「経常費用」は対前年比で増加

②人件費

- ・【新規】生産性向上支援事業での専門員等新設による謝金の増加。
- ・既存職員のベースアップ及び手当の増加。

③助成金

- ・【拡充】米国関税措置・物価高緊急対策事業での助成金拡充による増加。
- ・【新規】生産性向上支援事業での助成金新設による増加。

計画推進に向けた取組み

4つの「行動指針」を柱とした12項目の取組方針のうち、主な取組み状況と次年度の計画について報告します。

行動指針	取組方針	R7年度実績	R8年度計画
現場主義	企業ニーズの把握と意見の集約	<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓の機会創出に対する企業ニーズを捉え、食品展示会への出展支援事業を自主企画として実施した。 事業費は、全国中小企業振興機関協会助成金50%・センター自己財源50% 	<ul style="list-style-type: none"> 食品展示会への出展支援事業を継続して実施する。
連携深化	支援情報の一元化	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援情報システムの運用を開始し、部署横断での情報共有に向けた第一歩が図られた。(取引支援・訪問記録情報) 	<ul style="list-style-type: none"> 支援情報システムを拡張し、情報共有の範囲を拡げることで、情報一元化による連携深化を更に推進する。(経営支援・専門家派遣・セミナー情報を追加予定)
	積極的な広報活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> センターホームページに支援事例の掲載を開始した。(毎月1事例を新規に掲載、現在まで18事例を掲載済み) アクセス数は順調に伸長しており、具体的事例により支援イメージが湧きやすいとの声をいただいている。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援事例の掲載を継続して実施する。
日々進歩	多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> 職員のパソコンを、リモートワークやペーパーレス化に適した携帯可能な小型のものへの入れ替えを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状アナログで行っている勤怠管理をシステム化し、業務効率化を図る。 業務における生成AIの取り扱い運用を定め、積極的な活用を推進する。